

第26期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷工システムズ
代表取締役 中村 康廣

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,784,195	流動負債	1,384,459
現金及び預金	318,215	未払金	174,875
受取手形	951	未払費用	433,216
営業未収入金	817,430	未払法人税等	19,300
リース投資資産	1,561,316	未払消費税等	25,825
貯蔵品	36,383	前受金	1,417
前払費用	29,416	預り金	8,739
未収入金	435	前受収益	419
立替金	49	賞与引当金	40,745
繰延税金資産	20,000	リース債務	679,923
固定資産	720,129	固定負債	555,486
有形固定資産	310,579	長期借入金	422,478
建物	37,193	退職給付引当金	67,040
工具器具備品	273,386	リース債務	24,384
無形固定資産	89,485	繰延税金負債	36,364
ソフトウェア	17,787	株式給付引当金	2,160
リース資産	48,531	役員株式給付引当金	3,060
ソフトウェア仮勘定	23,166	負債合計	1,939,945
投資その他の資産	320,065	純 資 産 の 部	
投資有価証券	231,135	株主資本	1,414,008
関係会社株式	9,000	資本金	155,200
長期前払費用	29,552	資本剰余金	52,533
差入敷金保証金	50,378	資本準備金	52,533
		利益剰余金	1,206,275
		繰越利益剰余金	1,206,275
		(当期純利益)	(318,661)
		評価・換算差額等	150,371
		その他有価証券評価差額金	150,371
資産合計	3,504,324	純 資 産 合 計	1,564,379
		負債及び純資産合計	3,504,324

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法

評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料・貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

貸与資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算方法は簡便法を用いております。

株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。